



環境経営レポート

株式会社テレホンリース



環境経営方針

【基本理念】

株式会社テレホンリースはお客様が必要とする商品を販売する際には、環境に配慮した製品や環境にやさしい製品の提供を推進し、快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献するとともに、業績拡大に向けて環境経営に取り組んで参ります。

【行動方針】

1. お客様の課題や要望に応えるため、当社の持つ技術やネットワークを通じて、環境配慮型製品の販売を推し進めます。
2. 事業活動が環境を的確に捉え、次の環境目的を定めて環境保全の継続的改善を推進致します。
 - (1) 二酸化炭素排出量の削減
 - (2) 廃棄物排出量の抑制
 - (3) 水使用量の抑制
 - (4) 紙使用量の削減
3. 環境経営活動を促進するために、環境経営マネジメントシステムを構築し、定期的に見直しを行い、継続的改善に努めます。
4. 当社に適用される環境関連法規制及び契約を遵守します。
5. 全構成員に経営環境方針を周知徹底し、継続的に環境教育を実施することにより、構成員の環境に配慮した事業を促進します。
6. 地域社会の一員として、環境コミュニケーションに積極的に取り組み、当社のホームページに環境経営方針及び環境経営レポートを掲載し、当社の環境への姿勢を広く内外に示してまいります。

2022年3月(制定)

株式会社テレホンリース
代表取締役社長 加藤義隆

目次

1. 当社の概要
2. 環境活動組織図
3. 環境活動の責任と権限
4. 長期環境目標値の設定
 - 4-1.中期環境目標値の設定(2022年度～2024年度)
 - 4-2.2024年度環境目標値設定の根拠
 - 4-3.2024年度環境実績値
5. 環境目標のための活動
 - 5-1.その他の取組状況
6. 訴訟等の有無
7. 全体評価と見直し結果、及び今後の活動方針

1. 当社の概要

事業者名：株式会社テレホンリース

URL：<https://www.rastabanana.com>

所在地：(本社)

〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸 1 丁目 13-1
(ロジスティクスセンター)

〒451-0031 愛知県名古屋市中区城西 1 丁目 10-1
(東京営業本部)

〒113-0033 東京都文京区本郷三丁目 12-9 RB ビル

代表者： 加藤 義隆／代表取締役社長

環境管理責任者：坂本裕史／営業本部次長

環境担当者：大藏 寛／経理部

連絡先：電話番号：(052)201-1110

FAX 番号：(052)231-7388

E-mail：okura@rastabanana.com

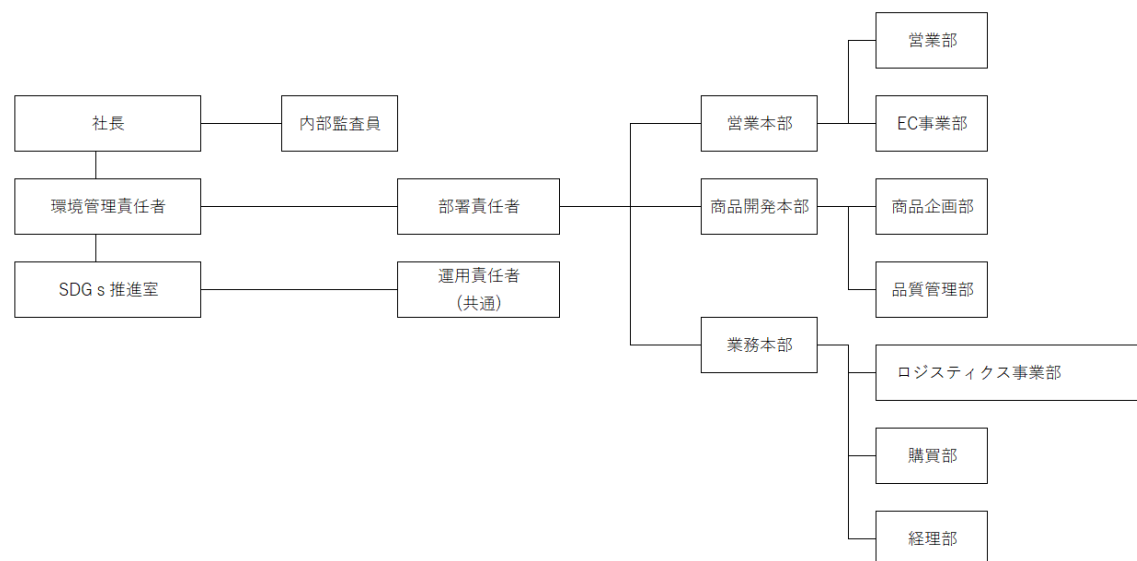
事業内容：スマートフォン周辺アクセサリーの企画・卸販売

事業規模

事業年度	2024 年度
売上高(百万円)	4,500 百万円
従業員数	80 人
延床面積(m ²)	
・ 本社	1,253 m ²
・ ロジスティクスセンター	1,619 m ²
・ 東京営業本部	292 m ²

(注)当社は 8 月が決算となります。

2. 環境活動組織図



3. 環境活動の責任と権限

社長	①環境マネジメントシステム最高責任者
	②環境方針に決定
	③環境管理マニュアルの承認
	④環境管理責任者の任命
	⑤環境委員会の委員を任命
	⑥環境マネジメントシステムの評価と見直し
	⑦環境経営における課題とチャンスの明確化
	⑧環境経営における効果的な実施体制の構築化
	⑨環境経営に必要な資源を用意
環境管理 責任者	①環境マネジメントシステムの確立、運用、維持及び改善
	②環境管理マニュアルの審議
	③「環境への負荷自己チェック表」「環境への取組の自己チェック表」の内容を環境活動レポートに記載
	④「環境経営活動計画表」の審議
	⑤「環境経営活動計画表」の承認
	⑥環境経営目標の達成状況の承認及び不適合扱いの決定
	⑦教育訓練計画及び結果の承認
	⑧内部監査員を任命
	⑨内部監査計画及び監査結果の承認
	⑩環境マネジメントシステムの評価用資料の作成と社長の承認
	⑪環境の負荷及び取組の自己チェック表作成
	⑫手順書の承認
部署責任者	①部署内への環境マネジメント活動の周知
運用責任者 (共通)	①環境経営目的・目標の達成手段の立案
	②環境経営目的・目標の周知と徹底
	③環境経営活動計画表の作成
	④3 ヶ月毎達成状況について環境管理責任者に報告
	⑤教育訓練の実施と報告
	⑥不適合の是正処置について立案・実施・報告
SDGs 推進室	①環境マネジメントに関する基本計画の策定
	②環境管理マニュアルの制定・改定の審議
	③環境負荷の特定
	④環境経営目標の設定
	⑤環境経営目標の達成状況についての審議
	⑥教育訓練計画の審議と教育担当者の決定
	⑦環境経営レポートの審議
	⑧内部監査報告書の審議
	⑨運用責任者の決定
	⑩環境マネジメントシステム見直し評価し、具体策の審議
	⑪環境文章及び環境記録の保存
	⑫公開すべき環境文章及び環境記録を HP への掲載

	⑬環境委員会議事録の作成・保管
内部監査員	①内部監査を実施し、結果を的確に評価し、環境管理責任者へ報告
	②客観的事実に基づく監査を実施する為の必要な資料の提供及び説明を被監査部門へ求めることができる
構成員	①環境に関する業務の実行

4 長期環境目標値の設定

⇒2021 年を基準として二酸化炭素排出量は年間 1.3%削減を目標とし、10 年間で各項目 13%削減を目標とする。それ以外の項目は年間 1%削減を目標とし 10 年間で各項目 1%削減を目標とする。

年度末に各項目の達成率の評価を行い、場合によっては修正を行う。

4-1. 中期環境目標値の設定((2022 年～2024 年))

項目		2021 年実績	2022 年目標	2023 年目標	2024 年目標
二酸化炭素排出量	電気使用量 kwh/年	216,919	214,100	211,316	208,568
	二酸化炭素 kg-CO ₂ /年	121,040	119,467	117,914	116,380
水使用量	水使用量 m ³ /年	767	759	751	743
産業廃棄物排出量	商品廃棄量 m ³ /年 (廃プラスチック該当)	360.252	356.649	353.046	349.444
紙使用量削減	コピー用紙使用量 A4 枚/年	300,000	297,000	294,000	291,000

※二酸化炭素・実排出係数は「電気事業者別排出係数 R7.1.7 環境省・経済産業省公表 テプコカスタマーセンター報告：0.558(t・CO₂/kWh)調整後排出係数」を使用している。2024 年度は本社、ロジスティクスセンターは中部電力ミライズ㈱<0.421>、2024 年度から㈱東京営業所は東京電力エナジーパートナー<0.457>電気卸事業者を変更がありました。二酸化炭素を排出する二酸化炭素排出係数は電力会社ごとに数値が異なるため、2023 年度から目標値の掲載を割愛します。

※2023 年 8 月ロジスティクスセンター北倉庫を閉鎖しました。

4-2. 2024 年目標設定の根拠

- ・二酸化炭素については、2021 年度実績値から 3.9%削減を目標とした。
- ・水使用量については、2021 年度実績値から 3%削減を目標とした。
- ・産業廃棄物処理量は、2021 年度実績値から 3%削減を目標とした。
- ・紙使用量削減は、2021 年度実績値から 3%削減を目標とした。

4-3. 2024 年環境実績及び目標達成率の総評

項目		2023 年実績	2024 年実績	2024 年目標	達成率
二酸化炭素 排出量	本社	42,182	45,990		
	ロジスティクスセンター	121,537	113,813		
	東京営業所	30,625	30,738		
	電気使用量 kwh/年	194,344	190,541	208,568	101.9%
	二酸化炭素 kg-CO ₂ /年	82,921	81,324	87,807	
水使用量	本社	315	283	373	131.8%
	ロジスティクスセンター	263	244	295	118.4%
	東京営業本部	107	114	75	65.7%
	水使用量 m ³ /年	685	641	743	115.9%
産業廃棄物 処理量	商品廃棄量 (廃プラスチック該当) m ³ /年	299,344	295,201	349,444	118.3%
紙使用量削減	コピー用紙使用量 (A4、A3) 枚/年	292,500	310,000	291,000	93.8%

※1)達成率＝目標／実績

※2)電気卸事業者を変更しました。2023 年度から本社、ロジは中部電力ミライズ㈱<0.421>、2024 年度から㈱東京営業所は東京電力エナジーパートナーズ<0.457>。二酸化炭素を排出する二酸化炭素排出係数は電力会社ごとに数値が異なるため、2023 年度から実績値のみ記載します。

【2024 年総評】

電気使用量に関しては目標値を 2021 年から 3.9%減を目的にしてきたが、2024 年電気使用量は削減ができています。2024 年は目標値に比べ 9.4%削減、2023 年実績値に比べ 1.9%削減に成功した。

水道使用量に関しては目標値を 2021 年から 3%減を目的にしてきたが、2024 年水道使用量は削減ができています。2024 年は目標値に比べ 15.9%削減、2023 年実績値に比べ 6.8%削減に成功した。

事業所ごとに昨年度の実績値と比較すると本社は電気使用量が 9.0%、東京営業所は電気使用量 0.4%、水使用量 6.2%増加している。その他電気量と水道量の削減に関しては、全社員が達成の為に活動計画に参加した結果である。

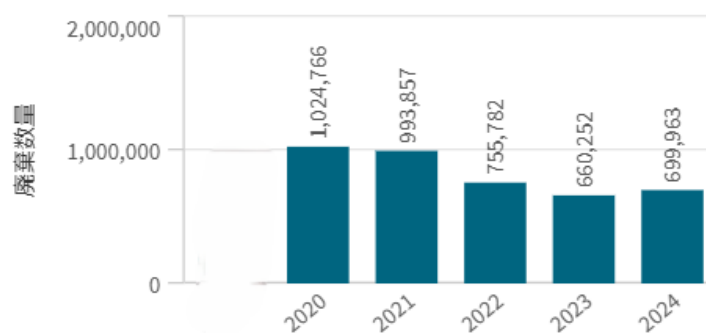
産業廃棄物に関しては目標値を 2021 年から 3%減を目的にしてきたが、2022 年から 2024 年の 3 年間廃棄容量(CBM)はほぼ横ばいとなる。2024 年商品廃棄量は削減ができています。2024 年は目標値に比べ 18.3%削減、2023 年実績値に比べ 1.4%削減に成功した。

長期的に観てみると 2020 年から廃棄容量(CBM)、廃棄数量は年々減少傾向。これは弊社購買部が発注量を細かくコントロールすることにより、リードタイムを短縮した結果、無駄な在庫を抱えることが少なくなってきたと考えられる

廃棄容量 (CBM)



廃棄数量



紙の使用量(コピー紙等)に関しては目標値を 2021 年から 3%減を目的にしてきたが、2024 年の紙使用量は増加した。2024 年は目標値に比べ 6.4%、2023 年実績値に比べ 5.6%増加した。2024 年に関しては目標値を設定した時よりも増加した結果となった。今後はこちらの結果を反省して、全社員協力して紙使用量の削減に取り組んで参ります。

JBRC への入会

2001 年に施行された「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、小型充電式電池メーカーは小型充電式電池の回収・再資源化が義務づけられました。持続可能な環境の実現に向けた取り組みの一環として、2023 年 11 月に株式会社ラストバナナは小型充電式電池のリサイクルを推進する「一般社団法人 JBRC」へ加盟しました。

JBRC とは、小型式電池の再資源化に取り組む一般社団法人であり、不要になったモバイルバッテリーの適切なリサイクルを推進している団体となります。

身の回りの多くのものにモバイルバッテリーが使用されている昨今、リチウム電池の不適切な廃棄はいまや社会問題となっております。また、リチウム電池を利用したバッテリーを作るための資源枯渇が世界的に問題視されており、資源循環が緊急・重要な課題となっております。

JBRC を通じて不要となった古いモバイルバッテリーを適切に回収・再資源化することにより、当社は資源の有効活用と環境保護に努めて参ります。

5. 環境目標達成のための活動

目的		達成のための活動計画
二酸化炭素 排出量削減	電気使用量の 削減	● エアコン設定温度：冷房時 26℃、暖房時 20℃を基本とする ● 冷房使用は、原則就業時間内とする ● OA 機器未使用時電源 OFF もしくは節電モード ● クールビズ、ウォームビズ実施 ● 電気機器の使用はこまめに個別 ON/OFF ● 運送業者へアイドリングストップの励行についての要請
廃棄物排出量 削減	可燃ごみ・不 燃ごみ・資源 ごみ指定分別 の徹底	● 分別確認パトロールの随時実施 ● 分別ルールの厳守・徹底 ● 梱包材料の再利用化(不燃ごみ)
	商品廃棄量の 削減＝適正在 庫の維持を進 めること	● リードタイムの短縮 ● 発注ロットを減らすこと ● ABC 分析(売れ筋商品のランク付)と需要予測 ● 不動・過剰在庫の在庫処分
水使用量削減	水使用量の削減	● 節水意識の徹底
環境に優しい 製品の販売	環境商品の 販売促進	● HP の積極的活用 ● 環境商品販売品目の拡充
紙使用量削減	コピー用紙 使用量の削減	● 社内伝達書類のメール化の徹底 ● 試し印刷時の裏紙使用の徹底 ● 期限切れ保管書類の再利用の徹底 ● 無駄な営業 FAX の配信停止依頼
	段ボール箱 使用量の削減	● 段ボール箱の再利用 ● 簡易包装の徹底 ● 毎月使用量を公表し、使用量を意識する ● 適正サイズの段ボール箱に梱包する ● 古紙・段ボールのリサイクルを扱っている会社から二酸化炭素排出抑制量、森林伐採量、電力節約量を数値化資料の提出・公開

6. 訴訟等の有無

関係機関からの違反等の指摘はなかった。

7. 全体評価と見直し結果、及び今後の活動方針

2021 年から当社では SDGs 推進室を発足し、全社的に環境活動に取り組んでいます。当年度は全社員が意識的に環境目標達成の為に活動を行ったため、2024 年の実績値は 2021 年に定めた目標値を削減ができました(紙削減に関しては未達)。今後も全社的に環境活動に取り組んでいき、10 年間で各目標値 10% の削減を目指してまいります。当社の環境活動レポートをご覧くださいまして誠にありがとうございました。